

( 1 - 2 ) 1999年度原子力関係予算重要事項別総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
原子力安全対策の推進	債 1,439 57,041	債 2,774 55,639	うち、一般会計 債 255 ( 債 449 ) 21,786 ( 23,965 )
			特別会計 債 2,519 ( 債 990 ) 33,854 ( 33,076 )
1. 原子力安全規制行政の充実強化	1,204	1,266	
うち、(イ) 原子力安全委員会	435	499	増員要求に伴う経費 24 ( 0 )
			原子力安全委員会の運営 125 ( 117 )
			安全確保総合調査 91 ( 59 )
			シンポジウム等の開催 65 ( 60 )
(ロ) 科学技術庁	526	512	放射性廃棄物安全技術参与 5 ( 0 )
(ハ) 通商産業省	224	228	原子力発電安全調査監督 249 ( 224 )
2. 原子力安全に関する研究の推進	債 449 26,243	債 354 24,763	
(1) 原子力施設等安全研究	16,279	15,546	
うち、(イ) 日本原子力研究所	6,775	6,310	原子炉の構造安全性に関する研究 237 ( 198 )
(ロ) 核燃料サイクル開発機構	9,276	債 354 9,007	低レベル廃棄物減容処理技術開発 283 ( 284 )
(2) 環境放射能安全研究	6,060	5,982	
うち、放射線医学総合研究所	2,730	2,910	国際宇宙放射線医学研究 70 ( 0 )
(3) 放射性廃棄物安全研究	債 449 5,842	4,929	
うち、核燃料サイクル開発機構	債 449 5,143	4,254	超深地層研究所計画 1,058 ( 債 449 ) 1,608
3. 環境放射能調査の推進	8,261	7,922	放射能調査研究費 1,180 ( 1,156 )
4. 原子力防災対策の充実強化	5,652	5,772	原子力発電施設等緊急時 対策技術調査等委託費のうち 緊急時対策総合支援システム調査等 1,069 ( 1,010 ) 実用原子力発電施設緊急時対策技術委託費 380 ( 370 )
5. 老朽化・安全対策	債 990 14,763	債 2,420 14,939	核燃料サイクル開発機構 債 2,165 ( 債 990 ) 14,215 ( 13,683 ) 日本原子力研究所 647 ( 898 ) 放射線医学総合研究所 債 255 77 ( 181 )
6. その他	12,970	11,404	高経年化対策関連技術開発 80 ( 0 )
(高経年化対策を含む各種安全性実証試験、 確証試験等)			原子力発電施設耐震信頼実証試験等 委託費のうち振動試験及び総合評価 2,763 ( 3,288 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
国民の理解促進に向けた取組み	15,117	15,832	うち、一般会計 電源特会 1,052 ( 671 ) 14,780 ( 14,446 )
(イ) 科学技術庁	7,754	8,330	原子力委員会における情報公開等 核燃料サイクル関係推進調整 等委託費 5,922 ( 5,945 ) うち、 ・原子力推進調整等 3,731 ( 3,350 ) ・原子力広報対策等 1,862 ( 1,773 ) 国際原子力機関拠出金 289 ( 278 ) 広報活動費(機構) 653 ( 526 )
(ロ) 通商産業省	7,363	7,502	電源立地推進調整等委託費 のうち広報関連分 4,619 ( 4,614 ) 広報・安全等対策交付金 2,240 ( 2,241 )
原子力施設の立地の促進	104,659	116,746	うち、一般会計 電源特会 202 ( 165 ) 116,544 ( 104,494 )  電源立地促進対策交付金 20,050 ( 19,078 ) 電源立地特別交付金 44,142 ( 40,785 ) うち、 ・電力移出県等交付金 18,025 ( 15,150 ) 原子力発電安全対策等交付金 42,624 ( 27,682 ) うち、 ・原子力発電施設等立地地域 長期発展対策交付金 6,675 ( 6,486 ) ・放射線利用・原子力基盤技術 試験研究推進交付金 2,700 ( 2,750 ) ・放射線監視等交付金 5,107 ( 5,422 ) ・原子力発電施設等立地地域 産業振興特別交付金 6,250 ( 0 ) ・電源立地等初期対策交付金 11,155 ( 8,040 ) 電源地域振興促進事業費補助金 10,826 ( 9,736 ) うち、 ・特別電源所在県科学技術振興事業 補助金 1,800 ( 1,500 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
軽水炉体系による原子力発電の推進	25,824	19,816	うち、一般会計 3,634 ( 3,804 ) 電源特会 16,182 ( 22,020 )
1 . 軽水炉の高度化	20,414	17,697	改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析 コード改良試験委託費 1,013 ( 1,406 ) 高稼働率技術開発等 650 ( 797 ) 燃料集合体信頼性実証試験等委託費 1,057 ( 1,245 ) 高燃焼度等燃料確証試験 1,445 ( 1,480 ) 原子力発電信頼性向上関連装置 開発費等補助金 487 ( 462 ) 将来型軽水炉安全技術開発 50 ( 0 ) 次世代型軽水炉開発戦略調査 60 ( 0 )
2 . その他	5,410	2,119	権益維持費 228 ( 327 ) 工程内ウラン回収試験 302 ( 116 ) 遠心機処理技術開発費 251 ( 18 )
核燃料サイクルの推進	債 990 84,731	債 2,519 97,731	うち、一般会計 19,223 ( 17,149 ) 電源特会 債 2,519 ( 債 990 ) 78,508 ( 67,583 )
1 . 新型動力炉の開発	28,509	債 1,172 27,678	「もんじゅ」の維持管理等 10,483 ( 11,865 ) うち、 ・「もんじゅ」の維持管理 9,065 ( 9,873 ) ・「もんじゅ」の安全対策のための 改善方策検討等 918 ( 992 ) 「常陽」高度化改造（MK- 計画） 1,124 ( 20 ) 「ふげん」の運転 1,023 ( 487 )
2 . 使用済燃料再処理	債 990 27,436	債 924 42,158	リサイクル機器試験施設 （ R E T F ）の建設 10,650 ( 7,343 ) N U C E F の運転管理等 1,457 ( 1,446 )
3 . その他	28,787	債 423 27,894	全炉心混合酸化物燃料原子炉 施設技術開発等補助金 510 ( 800 ) ブルトニウム有効利用炉心技術調査 550 ( 527 ) ブルトニウム燃料第 3 開発室操業 3,839 ( 3,939 ) 先進的核燃料リサイクル技術の研究開発 2,419 ( 1,551 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
バックエンド対策の推進	債 15,589 48,028	債 18,161 46,322	うち、一般会計 債 14,720 ( 債 3,090 ) 17,354 ( 20,117 )
			電源特会 債 3,440 ( 債 12,499 ) 28,968 ( 27,910 )
1. 放射性廃棄物の処理処分対策	債 15,589 債 18,161 42,204 40,383		
うち、(イ)核燃料サイクル開発機構	債 12,948 債 3,440 31,589 25,583		高レベル処分関連 9,383 ( 債 449 ) 12,034 )
			うち、 ・地層処分研究 6,237 ( 6,086 )
			うち、 地層処分放射化学研究施設建設 2,624 ( 2,272 )
			性能評価研究 0 ( 2,327 )
			処分技術開発 2,814 ( 517 )
			・深部地質環境の科学的研究 3,146 ( 債 449 ) 5,948 )
			うち、 超深地層研究所計画 1,058 ( 債 449 ) 1,608 )
			低レベル処理関連 債 3,440 ( 債 12,499 ) 10,371 ( 14,619 )
(ロ)日本原子力研究所	債 2,641 債 14,720 5,679 8,647		高減容処理施設 債 14,720 ( 債 2,641 ) 5,445 ( 3,283 )
(ハ)その他			放射性廃棄物処分基準調査等委託費 3,474 ( 2,328 )
2. 原子力施設の廃止措置	5,824	5,939	実用発電用原子炉廃炉設備 確証試験等委託費 3,366 ( 3,415 )
			うち、 ・実用発電用原子炉廃炉 設備確証試験 2,651 ( 2,900 )
			・実用発電用原子炉廃止措置工事 エンジニアリング開発調査 400 ( 200 )
			原子炉解体技術開発等委託費 1,896 ( 2,126 )

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
核不拡散対策の充実強化	7,166	債 265 10,513	債 265 うち、一般会計 6,413 ( 3,806 ) 電源特会 4,099 ( 3,360 )
			債 265 保障措置関連施策 5,273 ( 3,326 ) うち、 保障措置業務における民間機関の新たな活用 115 ( 0 ) 大型再処理施設保障措置試験研究 940 ( 795 ) 保障措置環境分析開発調査 547 ( 646 ) 核物質防護関連業務 2,069 ( 1,876 ) 余剰兵器プルトニウム管理・処分関連予算 195 ( 55 ) CTBT関連 13 ( 12 )
原子力科学技術の多様な展開と 基礎的な研究の強化	債 9,833 80,129	債 17,917 79,522	債 17,917 ( 債 9,833 ) うち、一般会計 78,369 ( 79,752 ) 電源特会 1,153 ( 377 )
1. 基礎研究及び基盤技術開発	債 4,252 23,993	債 6,545 23,209	X線レーザー開発等 3,961 ( 債 970 ) 研究炉 ( J M T R、 J R R 3 等 ) の運転 債 2,455 ( 債 2,479 ) 6,588 ( 5,763 )
2. 原子力利用分野の拡大に関する 研究開発等	債 1,448 7,473	債 790 7,849	債 4,089
うち、高温工学試験研究	債 1,448 5,232	債 790 4,974	高度計算科学技術の推進 4,563 ( 4,508 ) 同炉の運転管理 債 790 債 697 4,132 ( 3,653 )
3. 放射線高度利用研究開発	債 4,133 30,421	債 10,583 31,272	大型放射光施設 債 800 ( S P r i n g - 8 ) 関連 6,322 ( 7,596 ) ( 日本原子力研究所 ) 重粒子線がん治療臨床 試行の推進 6,414 ( 債 435 ) 重イオン科学総合研究関連 2,978 ( 2,978 ) R I ビームファクトリー 債 10,328 債 2,898 3,425 ( 1,259 )
4. 核融合研究開発	18,241	17,192	高度画像診断推進研究棟 1,124 ( 1,125 )
うち、( イ ) 日本原子力研究所	17,851	16,809	ITER関連 3,073 ( 3,782 ) JT-60の運転・管理等 10,232 ( 10,349 )
( ロ ) 国立試験研究機関	365	358	

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
国際協力の推進	18,890	18,834	うち、一般会計 電源特会 15,537 ( 15,732 ) 3,296 ( 3,158 )
1 . 二国間対応等	11,095	9,594	I T E R 関連経費 3,083 ( 3,791 )
2 . 国際機関対応	7,795	9,239	I A E A 分担金及び拠出金 O E C D - N E A 分担金 6,756 ( 5,971 ) 410 ( 381 )
[ 旧ソ連、東欧諸国及び近隣アジア諸国支援	3,984	4,359 ]	国際原子力安全技術対策委託費 国際原子力安全交流対策委託費 原子力発電所運転管理等国際研 修事業委託費 170 ( 343 ) 430 ( 662 ) 300 ( 300 )
			アジア・旧ソ連・東欧諸国原子 力安全調査 原子力安全関連拠出金 235 ( 195 ) 1,577 ( 992 )
人材の養成と確保	4,251	4,957	うち、一般会計 電源特会 1,411 ( 1,101 ) 3,546 ( 3,150 )
			博士研究員流動化促進制度 原子力関係研修事業等委託費 547 ( 271 ) 203 ( 339 )